



2018年度九州エリアの新築戸建住宅 ZEH 供給率 86%^{※1} 達成

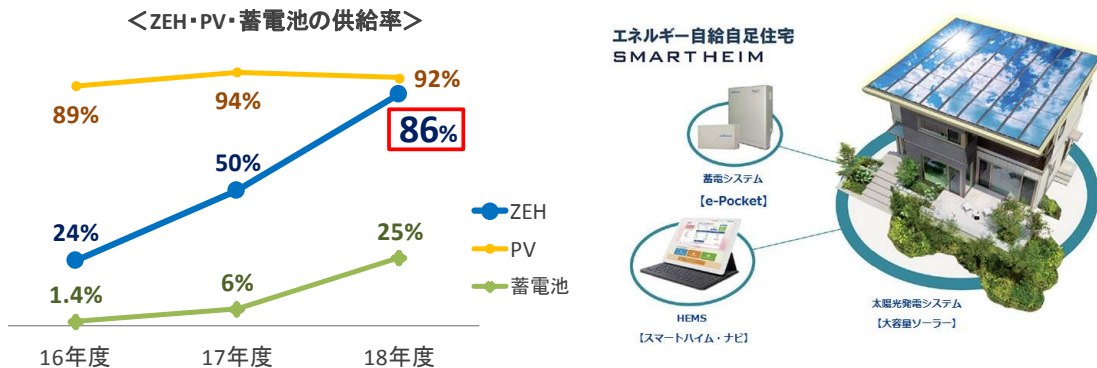
—エネルギー自給自足型住宅の提供を加速—

- 断熱仕様や PV パネルの強化でより多くのお客様への ZEH 提案が実現
- 「エネルギー自給自足型住宅」を災害対策としてご提案

2019年6月10日
セキスイハイム九州株式会社

セキスイハイム九州株式会社（本社：福岡市中央区、代表取締役社長：別府信広、以下「当社」）は、2018年度の新築戸建住宅の ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）供給率が前年度より 35 ポイント以上伸長し、86%^{※1} となりましたのでお知らせいたします。

エネルギー自給自足型住宅の普及にも積極的に取り組んでおり、2018年度の太陽光発電システム（以下「PV」）、定置型大容量リチウムイオン蓄電池「e-Pocket（イーポケット）」（以下「蓄電池」）の住宅への搭載率は、それぞれ 92%、25%^{※2} でした。



セキスイハイムグループでは、ESG 経営^{※3} を推進し、環境問題及び社会課題の解決、盤石な経営基盤の構築を事業の成長力として位置付けています。その一環として、ZEH 推進を軸に商品開発を行い、ZEH 供給率のより一層の向上を図ってきました。

また、1997年からPVの搭載を開始し、2011年からは独自のコンサルティング型ホーム・エネルギー・マネジメント・システム「スマートハイム・ナビ」、2012年からは蓄電池、2014年からは住宅と電気自動車を繋ぐV2Hシステムの搭載を進めています。その後はPV・蓄電池の大容量化を図り、ZEH供給率の向上だけではなく、エネルギー自給自足の暮らしの実現、普及に向けて取り組んでいます。

九州エリアにおいては 1973 年の販売開始以来、58,499 棟（2019 年 4 月時点の保管棟数）^{※4} の住宅を供給してまいりました。今後も、「地球環境にやさしく、60 年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念の下、環境にやさしく、経済性と災害時の安心を両立させた住宅をより多くのお客様にご提供し、エネルギー自給自足型住宅のさらなる普及を目指します。

ZEH 供給率の大幅伸長のポイント

1. 断熱仕様や PV パネルの強化でより多くのお客様への ZEH 提案が実現

2017 年度に鉄骨系商品^{※5}について断熱性能を強化し、2018 年度に建設する戸建住宅のほぼすべてにおいて国が定める ZEH の強化外皮基準に標準で対応できるようになったことで、大幅に ZEH 供給率を伸長させることができました。

①断熱アルミ樹脂複合サッシの採用

標準仕様（ペアガラス）として、サッシ枠に断熱材を追加した「高断熱アルミ樹脂複合サッシ」を採用。オプションとしてトリプルガラスタイプもご用意しています。

② 基礎と天井の断熱性向上

基礎と天井の断熱において寒冷地エリアの断熱仕様を一般地で標準化。基礎断熱の断熱材の厚みを 2 倍に、幅を 3.5 倍にしました。また、天井の断熱材も厚みを約 1.4 倍にしています。

また、PV のパネル 1 枚当たりの発電効率を向上させ、これまで難しかった小規模住宅のお客様にも ZEH のご提案が可能になりました。

* ZEH: 国が定める ZEH の強化外皮基準を満たしかつ、一定容量以上の PV を搭載している必要があります。

2. 「エネルギー自給自足型住宅」を災害対策として提案

2016 年の「熊本地震」、2017 年の「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」、2018 年の「平成 30 年 7 月豪雨」と、九州では毎年のように自然災害の深刻な被害を受けています。特に熊本地震では震災関連死が直接死の約 4 倍^{※6}と、避難所生活の過酷な環境が浮き彫りになりました。

セキスイハイムは数百年に一度の地震にも耐えうる^{※7}住宅であるため、地震が起きた後も住みなれた自宅で過ごすことができます。さらに、PV と蓄電池を搭載したエネルギー自給自足型住宅は、災害による停電時にも蓄電池に貯めた電気を使うことができ^{※8}、2018 年に全国で多発した自然災害による停電時にもその有効性が実証^{※9}されました。これらをふまえ、当社では災害時でも自宅で過ごすことが可能な「在宅避難」という考え方を提案しています。今後も、エネルギー自給自足型住宅の普及と共に、より多くのお客様に安心な暮らしをご提供できるよう、努めてまいります。

※1: ZEH ビルダーの報告方法に基づいて集計した実績です。NearlyZEH を含みます。

※2: 当社調べ(九州セキスイハイム工業株式会社からの出荷ベースに基づく。建売含、集合住宅除く。)

※3: 「Environment (環境)」、「Social (社会)」、「Governance (企業統治)」の 3 つの頭文字。

※4: 当社調べ。

※5: 木質系商品は 2017 年時点ですでに外皮仕様について ZEH 対応仕様を標準化。

※6: 内閣府平成 28 年 (2016 年) 熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について (2018 年 4 月 13 日現在)

※7: 住宅性能表示制度の耐震等級 (倒壊防止) に基づきます。

※8: 停電時に使用できる電力の上限は 1.5kW (100V) の為、住宅内で利用できる家電機器は限られます。使用できる時間は実際に利用する家電機器、天候等による発電状況により異なります。また事前に計画したコンセント・スイッチでのみ電力が使用可能です。

※9: 積水化学工業株式会社 2019 年 2 月 25 日発表「長期停電時におけるセキスイハイムの蓄電システムの稼働状況について」より。<https://www.sekisuiheim.com/info/press/20190225.html>

参考 [セキスイハイム九州 株式会社 会社概要]

- ◎設 立：1973 年 2 月 22 日
- ◎資 本 金：3 億円（積水化学工業株式会社 100%出資）
- ◎代 表 者：代表取締役社長 別府信広
- ◎売 上 高：459 億円（2019 年 3 月決算）
- ◎従 業 員 数：807 名（2019 年 4 月現在）
- ◎事 業 内 容：ユニット住宅「セキスイハイム」「ツーユーホーム」の販売と設計、施工管理
- ◎事 業 所：福岡支店、北九州支店、大分支店、九積支店、長崎支店、熊本支店、鹿児島支店、
宮崎支店、資産活用事業部／資産活用支店
- ◎展 示 場：42 拠点（2019 年 2 月時点）
- ◎グループ会社：セキスイファミエス九州株式会社、九州セキスイハイム不動産株式会社、
九州セキスイハイム工業株式会社
- ◎本社所在地：〒810-0011 福岡県福岡市中央区高砂 2-8-1 オヌキ高砂ビル 6F

この件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

セキスイハイム九州株式会社

〒810-0011 福岡県福岡市中央区高砂 2-8-1 オヌキ高砂ビル 6F

- 本社 営業本部 成松（なりまつ）、山添（やまぞえ）TEL. 092-533-8071
- 経営企画室 広報渉外担当 藤崎（ふじさき） TEL. 092-533-8071